

拠点に成長的公益用地』

構想から20年まで

若者や交流人口の増加、教育・文化の向上など地域振興を目標にスタートした「太海多目的公益用地」の開発事業が、いよいよ実を結ぼうとしています。平成11年に完成した造成地には、15年に早稲田大学、16年に城西国際大学の教育研究施設が相次いでオープン。学生・教職員が市内を訪れることによる消費効果はもちろん、文化・教育面での交流事業を通じて、大学立地の波及効果が広がっています。構想から20年を経て「学園のまちづくり」拠点に成長した公益用地。来年4月には、安房地域で初となる城西国際大学「観光学部」の開設も予定されることから、多方面に期待される波及効果について皆さんに紹介します。また、国の財政支援「合併特例債」を活用した用地の取得や、それに伴う「(仮称)合併記念公園」の整備についても、併せてお知らせします。



早稲田大学「鴨川セミナーハウス」



(平成15年6月25日完成)
建物は鉄筋コンクリート造3階建て。多目的グラウンドやテニスコート4面などを備えます。

施設内部は最大5室のゼミ室や楽器演奏も可能な多目的室、学生・教職員約100人が合宿できる宿泊室などを完備。ゼミやスポーツ・サークル活動の合宿などに活用されています。今年4月には、同大学2年生43人が市内を歩き、成果を「まちづくり提案会」で発表しました。

学生・教職員2万人が来訪

市内の経済・文化にも波及効果

「太海多目的公益用地」は、JR太海駅後背地の山林(約40ha)の造成で生まれ、約12haの敷地です。造成工事は、(財)鴨川市開発公社が主体となって平成11年3月、取得造成費は約78億6000万円です。

成8年12月に始まり、開発にあたっては、山林全体の40割(16ha)の森林を残すなど、自然環境にも配慮しています。完成は平成11年3月。取得造成費は約78億6000万円です。

「鴨川コンベンションリゾート計画」の実現に取り組んできました。そして、平成15年6月に早稲田大学セミナーハウス、平成16年4月には城西国際大学「安房ラーニングセンター」が完成しました。

これら教育施設は、ゼミやスポーツ合宿などで多くの学生・教職員が利用。これに千葉大や東京大、東洋大など市内3大学の施設利用者を加えると、昨年度1年間で、延べ2万人以上が市内を訪れています。このことによる消費・経済効果はもちろん、大学との交流は教育文化の向上にも大いに貢献しています。

9月30日には、テレビ討論番組でおなじみの早稲田大学・重村智計教授が、「日本の外交と世界の動き」をテーマに講演を行いました。また、科学実験教室や磯の生き物教室では、大学の優れた知的財産に触れる機会が、将来を担う子どもたちに提供されています。市では今後も、パブリティ

に富んだ交流事業を積極的に推進し、「学園のまちづくり」の効果を幅広い分野に波及させていきます。

城西国際大学「JOSA|安房ラーニングセンター」

(平成16年4月19日完成)



180人収容可能な視聴覚ホールや大小セミナー室を完備。バリアフリーにも配慮された施設です。市民皆さんには、えんがわセミナー室のほか学生との交流ラウンジなどが開放されています。11月には最新機器のそろったメディアセミナー室で、市民対象の「パソコン教室」も開催されます。

城西国際大学 (平成18年開設予定) 「観光学部ウェルネスツーリズム学科」



完成イメージ図

安房地域初の4年制キャンパスとして、現在建設中です。地上5階、地下2階建ての校舎内には、教室や事務室、学生食堂などが機能的に設けられるほか、運動広場やテニスコートも備わります。学部のオープンは来年4月。美しい海や山々が一望できる自然環境の中で、「観光のプロ」をめざす若者たちが研究活動に励みます。

「学園のまちづくり」をさらに後押しするのは、現在、多目的公益用地に建設が進む城西国際大学「観光学部ウェルネスツーリズム学科」。来年4月には、安房地域初となる4年制キャンパスが誕生します。建設用地には当初、県立

安房地域初の4年制キャンパス 城西国際大学『観光学部』

(来年4月開設)

南地域コンベンションホールの設置が予定されています。しかしながら平成16年2月、建設を断念する見解が、県知事から示されました。さらに、建設用地の有効利用と、コンベンションホールに代わる新たな教育施設の誘致が市議会から

構想から20年の歳月をかけた、新市まちづくりを担う中心拠点に成長した「太海多目的公益用地」。そこには、貴重な土地を提供いただいた地権者皆さんの理解と協力、地域の発展を願う関係者の支えがありました。

また、学生数の減少により学校経営が厳しくなる中、学校法人・城西国際大学が観光学部新設という大事業に取り組む背景には、創立者・(故)水田三喜男氏の生誕地であるこの地で、「学園によ

地域・大学・行政の連携で個性あるまちづくりをめざします

消費効果は年間7億円 観光鴨川の魅力アップも

学部の規模は1学年120人で、開設4年後には500人以上の学部生と教職員が在籍することになります。市では、定住人口の増加による消費効果を年間7億円と予測し、新たな産業の創出や雇用の拡大にも期

期待しています。さらに学部の存在は、「観光リゾート鴨川」にとっても計り知れない利益をもたらすものと見られています。

「人間形成」という建学の精神を实践したいという水田宗子理事長の強い意思があったからに他なりません。全国各地の観光リゾート地を見ても、「観光学部」を擁する地域は鴨川を含めてごくわずか。市では、同学部や地域と連携しながら、他では真似のできない観光地づくりをめざします。そして、公益用地事業に携わった関係者をはじめ、市民皆さんの期待に全力で応えていきます。

3大学の教育施設 ～千葉大・東京大・東洋大～



東洋大鴨川セミナーハウス

公益用地への大学施設誘致をきっかけとして昨年8月、前原海岸沿いに東洋大学・鴨川セミナーハウスが設置されました。7月の「シーフェスタ」では、同大学のダンスサークルが出演し、ステージを盛り上げました。また、小湊地区「千葉大学海洋バイオシステム研究センター」では、小学生を対象に「おもしろ磯の生き物教室」を行いました。年内には、天津地区「東京大学千葉演習林」の協力で「野鳥観察会」も予定されるなど、市内の大学施設との交流も、盛んになっています。